

## 「安全計画2008」の策定について

2004年3月5日

当社は、会社発足以来、鉄道の安全を経営の最重要課題として、過去3回、安全5ヶ年計画を実施してきました。今年度は、3度目の安全5ヶ年計画である「安全計画21」の最終年度であることから、当社ではより高い安全レベルを目標とした新安全5ヶ年計画「安全計画2008」を策定しました。

この「安全計画2008」は、お客様の価値観の変化、安全システムの技術進歩、社員の世代交代、グループ一体となった鉄道事業運営など、当社を取巻く経営環境の変化に的確に対応することを目的として2004年度からスタートします。

### 1 「安全計画2008」のねらい

当社の安全は、これまでの3回の安全計画をはじめとする様々な取り組みにより着実に向上してきました。しかしながら、事故には至っていないものの、注意を要する事象やお客様にご迷惑をおかけしていた輸送障害も発生しており、さらなる安全性の向上を目指す必要があります。

このため、今一度、安全の原点に戻り、

- ・ 鉄道運転事故の防止
- ・ 安全マネジメントの検証と再構築
- ・ お客様の安全に対する価値観の高まりや多様性への的確な対応

をねらいとして、JR東日本グループ全体が一体となって安全を推進する新安全5ヶ年計画「安全計画2008」(2004年度～2008年度)を策定しました。

### 2 「安全計画2008」の概要

「安全計画2008」は以下の4つの柱を中心に取り組んでいきます。

#### (1) 安全設備の重点整備計画

当社は会社発足以来、安全に関する様々な取り組みを行った結果、鉄道運転事故の大半を占める踏切障害事故、鉄道人身障害事故は大幅に減少し、会社発足時に比較して約7割が減少し、安全性は着実に向上しました。(鉄道運転事故 1978年度：376件 2002年度：111件)

しかしながら、鉄道システムや環境の変化、注意を要する事象も発生していることから、より高い安全性を目指すため、引き続き5年間で総額4,000億円(設備の維持・更新を含む)の安全投資を行っていきます。

- ・ 列車衝突事故対策・・・ATS-P、ATS-PSの整備拡大
  - ・ 踏切障害事故対策・・・無遮断防止など設備の強化、自動車との衝撃を回避するための障害物検知の性能向上検討
  - ・ ホームの安全・・・車両ドアの誤開扉防止・戸挟み防止のシステム、転落検知システムの導入検討
  - ・ 災害対策・・・降雨、落石、風規制等の予測・検知技術の向上
- など

## (2) 安全のレベルアップ

列車運行に支障がある場合は、迅速に列車を止めて安全を確保することが基本ですが、トラブル発生時の異常時の取扱い等は思わぬミスを誘発することも懸念されます。このため地上・車両設備の信頼性向上を図るとともに、可能な限り安全を確保したうえで早期に運転を再開する取り組みを実施していきます。

## (3) 安全マネジメントの変革

「安全計画2008」では当社をとりまく環境の変化に的確かつスピーディーに対応できるものとするため、当社グループが一体となって安全マネジメントの変革に取り組みます。

- ・ 鉄道事業におけるJR東日本グループ一体となった安全推進のしくみづくり
- ・ 新しい信号ビジョンづくり

など

## (4) 安全文化の創造

安全は社員一人ひとりが謙虚に足元を見つめ、自主・自立して安全をつくり上げることが重要と考え、従来にも増して職場第一線からの安全の取り組みを充実させます。

- ・ 「事故」「事故の芽」を正しく把握することが安全の基本と考え、徹底した原因究明を進めます。また「基本動作」の実行が安全確保の原点であることから、社員一人ひとりが実践していきます。
- ・ 職場第一線におけるCS（チャレンジ・セイフティー）運動をステップアップし、埋もれている「事故の芽」を掘り起こし、全員でその「芽」を摘む方策を提案して改善に取り組みます。

## <参考> これまでの5年間の「安全計画21」の主な取り組み内容

### 安全設備の重点整備

1999～2003年度までの総額（実績見込み）で約5,000億円の安全投資を行いました。

主な内容は、ATS、踏切保安装置、ATOS（東京圏輸送管理システム）、PRC（プログラム進路制御装置）、災害対策等を着実に推進しました。

### 安全のレベルアップ

東京圏の輸送障害対策、車両の新造などを行い、トラブルに強い鉄道システムづくりを推進しました。

### 変化への的確な対応

- ・ 総合研修センターを中心とした若手社員研修の充実、ISOの取得等を推進しました。
- ・ グループ会社等と一体となった「安全推進協議会」を開催し、労働災害防止の取り組みを深化しました。

### 安全風土の再構築

- ・ 「事故の分類・報告ルール」の見直し、「事故の歴史展示館等」の設置等を行い、「事故の教訓化」、「事故の正しい把握」と「責任追及から原因究明」への正しい認識の醸成に努めました。